

アレルギー疾患対策事業の 令和 7 年度実績及び令和 8 年度取組予定

施策の柱Ⅰ 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策 1 患者・家族への自己管理のための情報提供等

【保健医療局】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
1	「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供	○「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 ・アレルギー疾患に関する基礎的知識や対応・対策など、重症化予防や症状軽減のために不可欠な情報を提供 ・花粉の飛散予測・飛散状況等の情報を提供 ・医療従事者向け情報ページに講習会資材、アレルギー疾患医療拠点病院・専門病院の実績等を掲載	○「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 ・アレルギー疾患に関する基礎的知識や対応・対策など、重症化予防や症状軽減のために不可欠な情報を提供 ・花粉の飛散予測・飛散状況等の情報を提供 ・医療従事者向け情報ページに講習会資材、アレルギー疾患医療拠点病院・専門病院の実績等を掲載
2	妊婦及び乳幼児保護者に対するアレルギー情報の発信	○妊婦及び乳幼児保護者に対するアレルギー疾患対策に関する普及啓発 ・都内全区市町村に啓発資材を配布（62区市町村）	○妊婦及び乳幼児保護者に対するアレルギー疾患対策に関する普及啓発 ・都内全区市町村に啓発資材を配布（62区市町村）
3	アレルギー疾患に関する専門医等による講演会	○「都民向けアレルギー講演会」の開催 ・令和 8 年 2 月 2 日～3 月 2 日（WEB録画配信） * 東京都アレルギー疾患対策推進強化月間 内容 「食物蛋白誘発胃腸症（FPIES）について」 アーカイブ動画総再生回数 3,560回	○「都民向けアレルギー講演会」の開催 ・令和 9 年 2 月（WEB録画配信） * 東京都アレルギー疾患対策推進強化月間 内容 「妊娠期からのアレルギー予防（仮）」

施策1 患者・家族への自己管理のための情報提供等

【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
4	区市町村が実施する普及啓発への支援 講演会等への専門医等の派遣	○ 講演会（食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、喘息等）への講師派遣（延べ26名） ○ 保健医療政策区市町村包括補助事業※による区市町村への支援 ・ 患者や家族を対象とした講演会、講習会の開催 ・ 実施区市町村 5区市 ※アレルギー疾患対策として、区市町村が相談事業や普及啓発活動の充実を図る場合や患者の生活をサポートする地域の関係者の円滑な連携を図る場合に、都が補助を行う。	○ 講演会（食物アレルギー、アトピー性皮膚炎、喘息等）への講師派遣 ○ 保健医療政策区市町村包括補助事業※による区市町村への支援 ・ 患者や家族を対象とした講演会、講習会の開催等への支援を継続実施 ※アレルギー疾患対策として、区市町村が相談事業や普及啓発活動の充実を図る場合や患者の生活をサポートする地域の関係者の円滑な連携を図る場合に、都が補助を行う。
5	デジタル技術を活用したアレルギー緊急時対応案内	○ 「東京都アレルギー情報navi.」に、音声動画等を活用した「患者・家族向け緊急時対応ガイダンス」の周知	○ 「東京都アレルギー情報navi.」に、音声動画等を活用した「患者・家族向け緊急時対応ガイダンス」の周知
6	アレルギー疾患対策推進に関する集中的広報展開	○ 2月を「東京都アレルギー疾患対策推進強化月間」とし、集中的に広報を展開した。 ・ キーワード連動型広告の実施（2月） 広告総クリック数 145,431 ・ 区市町村や関連団体に対し、協働の働きかけを実施（13区市） ・ 「都民向けアレルギー講演会」の開催（2月） アーカイブ動画総再生回数 3,560回【再掲】	○ 2月を「東京都アレルギー疾患対策推進強化月間」とし、集中的に広報を展開する ・ キーワード連動型広告の実施（2月） ・ 区市町村や関連団体に対し、協働の働きかけを行う。 ・ 「都民向けアレルギー講演会」の開催（2月） 【再掲】

取組状況

○妊婦及び乳幼児保護者に対するアレルギー情報の発信

- ・都内区市町村に対し、母子健康手帳交付時等にシール配布を依頼（配布数：約7万部）
- ・拠点・専門病院に配布を依頼
- ・ランディングページに誘導し、乳幼児のアレルギーに関する情報を普及啓発



シールデザイン



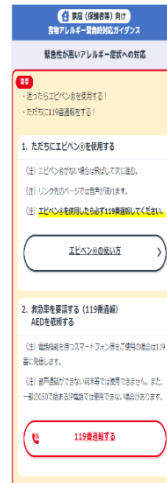
ランディングページ

○デジタル技術を活用したアレルギー緊急時対応案内

- ・音声・動画等を活用し、スマートフォン等で直感的にわかりやすく操作できる『緊急時対応ガイドランス』を「東京都アレルギー情報navi」に実装。



※現行マニュアル（紙・PDF）も継続して活用予定



※音声付動画で解説



※スマホからのアクセスで119番通報



○アレルギー疾患対策推進に関する集中的広報展開「東京都アレルギー疾患対策推進強化月間（2/1～2/28）」

- ・講演会開催、キーワード連動型広告、デジタルサイネージによる動画掲出、都庁第一本庁舎1階にパネル掲示
- ・東京都アレルギー情報navi.を活用した正しい知識の周知（講演会、妊婦・乳幼児保護者向け情報、花粉症対策、東京都や区市町村の取組など）



都庁第一本庁舎1階のパネル掲示



渋谷楽天ビジョンで啓発動画放映



キーワード連動型広告（イメージ）

施策の柱Ⅰ 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策２ 大気環境の改善 【環境局】

	取組概要	令和７年度取組状況	令和８年度取組（予定を含む）
1	大気汚染物質の排出削減に向け、指導、審査、立入検査を実施するとともに自主的な取組を促進	○ ばい煙発生施設等からの届出 ・ 届出件数 約1,800件 ○ ばい煙発生施設等への立入指導 ・ 立入指導件数 128件 ○ 低NOx・低CO2小規模燃焼機器認定件数 ・ 認定件数 6型式 ○ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業 ・ 大気汚染対策に取り組む事業者を対象としたClear Skyサポーター登録制度の運営。併せてClear Sky応援個人サポーターも募集。 ・ Clear Skyサポーターの取組紹介動画・記事の作成 ・ Clear Skyサポーター登録企業の自主的取組を評価・発信する都民参加型コンテストの開催 ・ 大気環境改善への関心を高め行動を促すイベントを実施 ・ 小・中学生、高校・大学生向け啓発教材の作成と出前授業の実施 ・ SNS等を活用して、身近な大気環境改善対策を紹介 ○ VOC対策アドバイザーの派遣 5回 ○ VOC対策セミナーの開催 1回	○ ばい煙発生施設等からの届出審査 ○ ばい煙発生施設等への立入指導 ○ 低NOx・低CO2小規模燃焼機器認定 ○ Clear Sky実現に向けた大気環境改善促進事業 ・ 大気汚染対策に取り組む事業者を対象としたClear Skyサポーター登録制度の運営。併せてClear Sky応援個人サポーターも募集。 ・ Clear Skyサポーターの取組紹介動画の作成 ・ Clear Skyサポーター登録企業の自主的取組を評価・発信する都民参加型コンテストの開催 ・ 大気環境改善への関心を高め行動を促すイベントを実施 ・ YouTubeを活用して大気環境に関する学習動画を発信 ・ SNS等を活用して、身近な大気環境改善対策を紹介 ○ VOC対策アドバイザーの派遣 ○ VOC対策セミナーの開催

施策の柱Ⅰ 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策2 大気環境の改善 【環境局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
2	ZEVを含む低公害・低燃費車の導入に対する助成、ディーゼル車規制などによる自動車排出ガス削減対策	○ディーゼル車規制 - 路上調査 3,858台 - 移動カメラ撮影箇所 延べ105カ所 ○自動車環境管理計画書・実績報告 - 約1,500事業者から受理 ○低公害・低燃費車導入補助（申請実績） - ハイブリッドトラック：65台 - ハイブリッドバス：0台 - 圧縮天然ガス（CNG）自動車：0台 - 次世代タクシー（EV,PHEV,HVかつUD）：816台 ※2月末実績、3月末実績判明は4/10以降 ○低公害・低燃費車導入義務 - 導入率※達成に向けた指導 ※自動車環境管理計画書 第5期計画期間（令和4年度～令和8年度の5年間）において200台以上の自動車を使用する事業者に対し、特定低公害・低燃費車の導入割合を30%以上、乗用車（軽自動車を除く）の台数に占める非ガソリン車の導入割合を20%以上とすることを義務付け	○ディーゼル車規制 - 路上調査（実施中） - 移動カメラ撮影箇所 延べ105カ所 ○自動車環境管理計画書・実績報告 - 約1,500事業者から受理 ○低公害・低燃費車導入補助 - ハイブリッドトラック - ハイブリッドバス - 圧縮天然ガス（CNG）自動車 - 次世代タクシー（EV,PHEV,HVかつUD） ○低公害・低燃費車導入義務 - 導入率※達成に向けた指導 ※自動車環境管理計画書 第5期計画期間（令和4年度～令和8年度の5年間）において200台以上の自動車を使用する事業者に対し、特定低公害・低燃費車の導入割合を30%以上、乗用車（軽自動車を除く）の台数に占める非ガソリン車の導入割合を20%以上とすることを義務付け

施策の柱Ⅰ 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策２ 大気環境の改善 【環境局】

	取組概要	令和７年度取組状況	令和８年度取組（予定を含む）
3	大気汚染物質の常時測定・監視、公表	○ 大気環境の常時監視 ・ 一般局47局、自排局35局、その他2局 ○ 測定データの公表 ・ 「大気汚染常時測定結果のまとめ」及び「大気汚染測定結果ダウンロード」等を、都ホームページ等にて公表	○ 大気環境の常時監視 ・ 一般局47局、自排局35局、その他2局 ○ 測定データの公表 ・ 「大気汚染常時測定結果のまとめ」及び「大気汚染測定結果ダウンロード」等を、都ホームページ等にて公表

施策3 花粉症対策の推進

【産業労働局、環境局、保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
1	スギ・ヒノキ林の伐採、花粉の少ないスギへの植替、伐採木材の利用促進	○ 森林循環に資する花粉発生源対策 ・ 伐採面積：25ha	○ 森林循環に資する花粉発生源対策 ・ 伐採面積：65ha
2	針葉樹と広葉樹の混交林化による花粉飛散の削減	○ 多摩の森林再生事業 ・ 間伐面積 323ha ○ 水の浸透を高める枝打ち事業 ・ 枝打ち面積 77ha	○ 多摩の森林再生事業 ・ 間伐面積 655ha ○ 水の浸透を高める枝打ち事業 ・ 枝打ち面積 120ha
3	花粉の飛散状況の継続的な観測、解析、情報提供	○ 花粉の飛散状況等の観測、解析 ・ スギ・ヒノキ等飛散花粉状況の定点観測 (1月から5月前半まで都内12か所、5月後半から11月まで都内9か所) ・ 飛散開始時期等に関する報道発表、ホームページ等による情報提供 ○ 花粉の飛散状況等に関する情報提供 ・ 「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 ○ 花粉症に関する情報提供・普及啓発等 ・ 「花粉症一口メモ」(パンフレット)の配布 (8,000部)	○ 花粉の飛散状況等の観測、解析 ・ スギ・ヒノキ等飛散花粉状況の定点観測 (1月から5月前半まで都内12か所、5月後半から11月まで都内9か所) ・ 飛散開始時期等に関する報道発表、ホームページ等による情報提供 ○ 花粉の飛散状況等に関する情報提供 ・ 「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 ○ 花粉症に関する情報提供・普及啓発等 ・ 「花粉症一口メモ」(パンフレット)の配布 (8,000部)

施策の柱Ⅰ 適切な自己管理や生活環境の改善のための取組の推進

施策4 アレルゲン表示など食品に関する対策

【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
1	食品の製造・販売事業者等の監視指導によるアレルゲン表示の適正化、講習会等による普及啓発	○ 食品表示法に基づく監視指導（都保健所及び事業所） 食品製造業者、食品流通業者、食品販売業者等に対し、 延べ183,342件実施（速報値） ○ 適正表示推進者育成講習会の開催 ・ 第1回：令和7年12月16日 登録者（*） 324名 ・ 第2回：令和8年1月7日 登録者（*） 128名 * 講習会を受講し、食品の適正表示推進者として新たに登録された者 ○ 適正表示推進者フォローアップ講習会の開催 令和8年2月2日 受講者 573名	○ 食品表示法に基づく監視指導（都保健所及び事業所）（実施中） ○ 適正表示推進者育成講習会の開催 ・ 令和8年11月及び令和9年1月予定 ○ 適正表示推進者フォローアップ講習会の開催 ・ 令和9年2月予定
2	製造段階における意図しないアレルゲンの混入防止のための食品製造業に対する監視指導、アレルゲン検査	○ 製造・調理施設の監視指導（都保健所及び事業所） ・ 食品製造業、給食施設、飲食店等に対し、 延べ16,425件実施（速報値） ○ 食品のアレルゲン検査（都保健所及び事業所） ・ 食品製造業、給食施設に対し、乳、卵、小麦、そばアレルゲン検査を45検体実施（令和8年3月末現在）	○ 製造・調理施設の監視指導（都保健所及び事業所）（実施中） ○ 食品のアレルゲン検査（都保健所及び事業所）（実施中）
3	アレルゲン表示違反による自主回収情報の提供	○ 食品表示法に基づく自主回収の届出 ・ 35件 届出された情報について、国と連携し、消費者に適切かつ速やかに情報提供を実施	○ 食品表示法に基づく自主回収の届出 届出された情報について、国と連携し、消費者に適切かつ速やかに情報提供
4	飲食店等における利用者へのアレルゲンに関する適切な情報提供の支援	○ 飲食店向け食物アレルギー講習会の開催 ・ 令和7年11月12日～11月25日(Web配信)受講者 340名 ○ 食品営業者向け資料「食物アレルギー対策に取り組みましょう」（コミュニケーションツール付）の周知 保健所や事業所を通じた飲食店等への配布に加え、多言語コールセンターに登録している事業者やムスリム対応を希望する飲食店向けセミナーで配布	○ 飲食店向け食物アレルギー講習会の開催 ・ 令和8年11月(Web配信)予定 ○ 食品営業者向け資料「食物アレルギー対策に取り組みましょう」（コミュニケーションツール付）の周知 ・ 講習会等で飲食店事業者等に周知

施策5 生活環境が及ぼす影響に関する知識の普及等

【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
1	生活環境が疾患に及ぼす影響についての最新の知見やデータを踏まえた普及啓発	○「とうきょう健康ステーション」（健康づくりを支援するポータルサイト）を活用した普及啓発 ・禁煙治療を行う医療機関情報の掲載等 ・喫煙・受動喫煙の健康影響に関して都民に最新情報を発信 ○「健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」及び「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」に関する普及啓発 ・制度の理解促進のため、特設サイトを設置し、事業者等に向けたデジタルハンドブック等により制度周知 ・喫煙者に向けた喫煙時の配慮義務の啓発、訪都外国人向けの喫煙ルール啓発などを、インターネット広告を活用して実施 ○禁煙教育副教材「健康な未来を決めるのは誰？～たばこの”恐ろしさ”を知りましょう～」の配布 ・小、中、高校生向けに校種別に増刷	○「とうきょう健康ステーション」（健康づくりを支援するポータルサイト）を活用した普及啓発 ・禁煙治療を行う医療機関情報の掲載等 ・喫煙・受動喫煙の健康影響に関して都民に最新情報を発信 ○「健康増進法」、「東京都受動喫煙防止条例」及び「東京都子どもを受動喫煙から守る条例」に関する普及啓発 ・制度の理解促進のため、特設サイトを設置し、事業者等に向けたデジタルハンドブック等により制度周知 ・喫煙者に向けた喫煙時の配慮義務の啓発、訪都外国人向けの喫煙ルール啓発などを、インターネット広告を活用して実施 ○禁煙教育副教材「健康な未来を決めるのは誰？～たばこの”恐ろしさ”を知りましょう～」の配布 ・小、中、高校生向けに校種別に増刷

施策5 生活環境が及ぼす影響に関する知識の普及等

【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
1	生活環境が疾患に及ぼす影響についての最新の知見やデータを踏まえた普及啓発	○禁煙啓発リーフレット「自分のために。家族のために。タバコ、やめませんか？～禁煙でみんな幸せに～」の増刷、配布 ○20歳未満喫煙防止・受動喫煙防止ポスターコンクールの実施 ・応募総数633作品（都内全小中高校から募集） ・入賞作品として18作品を選定 ○世界禁煙デー・禁煙週間に合わせて、東京スカイツリー等都内各所で、受動喫煙防止のシンボルカラーであるイエローグリーンへのライトアップ実施 ○COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策事業 ・普及啓発動画の掲出 ・関係団体を通じ、喫煙者への普及啓発チラシ配布 ・啓発パンフレットの増刷 ・検索連動型広告の実施と特設ページによる啓発の実施	○禁煙啓発リーフレット「自分のために。家族のために。タバコ、やめませんか？～禁煙でみんな幸せに～」の増刷、配布 ○20歳未満喫煙防止・受動喫煙防止ポスターコンクールの実施 ○世界禁煙デー・禁煙週間に合わせて、東京スカイツリー等都内各所で、受動喫煙防止のシンボルカラーであるイエローグリーンへのライトアップ実施 ○COPD（慢性閉塞性肺疾患）対策事業 ・普及啓発動画の掲出 ・関係団体を通じ、喫煙者への普及啓発チラシ配布 ・啓発パンフレットの増刷 ・検索連動型広告と特設ページによる啓発の実施

施策5 生活環境が及ぼす影響に関する知識の普及等

【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
2	アレルギーや増悪因子の除去・軽減対策に関する情報提供等	○「健康・快適居住環境の指針」を活用した研修等 ・小規模プール講習会（都保健所） ・化学物質等健康問題講習会（令和8年3月2日よりWeb配信） 動画再生回数407回（令和8年6月19日時点） ○健康・快適居住環境の指針 分冊版「室内の環境整備とアレルギー対策」の配布 ・都保健所の窓口における配布 ・「東京都アレルギー情報navi.」やSNS等を通じて、室内環境整備に関する情報を発信	○「健康・快適居住環境の指針」を活用した研修等 ・小規模プール講習会（都保健所） ・化学物質等健康問題講習会（Web開催予定） ○健康・快適居住環境の指針 分冊版「室内の環境整備とアレルギー対策」の配布 ・都保健所の窓口における配布 ・「東京都アレルギー情報navi.」やSNS等を通じて、室内環境整備に関する情報を発信

施策の柱Ⅱ 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策6 医療従事者の資質向上 【保健医療局、東京消防庁】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
1	医師、歯科医師向け研修等の実施による専門的な知識の普及と技能の向上	○「医療従事者向け講習会」の開催 実施機関：東京都医師会 令和7年11月15日（土） ハイブリッド(会場・Web)開催+アーカイブ配信 当日参加者 会場5名、Web16名 アーカイブ動画視聴 103名 ○「アレルギー疾患治療専門研修」の開催（Web） ・成人領域向け(2回実施) ①実施機関 慶應義塾大学病院 令和7年10月8日 受講者59名 ②実施機関 昭和医科大学病院 令和7年12月12日 受講者101名 ・小児領域向け（2回実施） ①実施機関 国立成育医療研究センター 令和7年8月28日 受講者493名 ②実施機関 東京都立小児総合医療センター 令和8年1月21日 受講者59名	○「医療従事者向け講習会」の開催 実施機関：東京都医師会 実施時期：未定 ○「アレルギー疾患治療専門研修」の開催 ・成人領域（2回実施） 区部 実施機関：昭和医科大学病院 多摩 実施機関：慶應義塾大学病院 ・小児領域（2回実施） 区部 実施機関：国立成育医療研究センター 多摩 実施機関：東京都立小児総合医療センター
2	専門的なアレルギー疾患医療の提供が可能な医師、歯科医師の育成	○「東京医師アカデミー」における医師の育成 ・後期臨床研修医の小児科コース等において、関連するアレルギー疾患についての研修を実施	○「東京医師アカデミー」における医師の育成 ・後期臨床研修医の小児科コース等において、関連するアレルギー疾患についての研修を実施

施策の柱Ⅱ 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策6 医療従事者の資質向上 【保健医療局、東京消防庁】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
3	薬剤師、看護師、栄養士等に対する研修の実施	○「相談実務研修」の開催（web配信）【再掲】 各アレルギー疾患に関する専門医等による講義 ・ 子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修（3回） 規模各300名、Web配信：令和8年1月7日～3月2日 ①「小児ぜん息の基礎知識Q&A（災害対応を含む）」 申込 696名、再生回数 836回 ②「アトピー性皮膚炎の基礎知識と最新治療」 申込 686名、再生回数 781回 ③「食物アレルギー・食物蛋白誘発胃腸炎」 申込 788名、再生回数 1,001回 ・ 成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修（2回） 規模各100名、Web配信：令和8年1月7日～3月2日 ①「成人ぜん息・吸入療法」 申込 58名、再生回数 109回 ②「アレルギー性鼻炎・花粉-食物アレルギー-症候群」 申込 87名、再生回数 135回 ○「アレルギー疾患治療専門研修」の開催（Web） ・ 成人領域向け（2回実施） ①実施機関 慶應義塾大学病院 令和7年10月8日 受講者59名 ②実施機関 昭和医科大学病院 令和7年12月12日 受講者101名 ・ 小児領域向け（2回実施） ①実施機関 国立成育医療研究センター 令和7年8月28日 受講者493名 ②実施機関 東京都立小児総合医療センター 令和8年1月21日 受講者59名	○「相談実務研修」の開催（web配信）【再掲】 各アレルギー疾患に関する専門医等による講義 ・ 子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修（3回） 規模各300名、Web配信：令和9年1月～（予定） ①小児アレルギーQ&A（仮） ②食物アレルギー・食物蛋白誘発胃腸炎（仮） ③アトピー性皮膚炎・スキンケア（仮） ・ 成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修（2回） 規模各100名、Web配信：令和9年1月～（予定） ①成人のアレルギー（ぜん息等）（仮） ②金属アレルギー（仮） ○「アレルギー疾患治療専門研修」の開催（Web） ・ 成人領域（2回実施） 区部 実施機関：昭和医科大学病院 多摩 実施機関：慶應義塾大学病院 ・ 小児領域（2回実施） 区部 実施機関：国立成育医療研究センター 多摩 実施機関：東京都立小児総合医療センター

施策の柱Ⅱ 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策6 医療従事者の資質向上 【保健医療局、東京消防庁】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
4	救急隊員に対する、アレルギー症状への対応及び自己注射が可能なアドレナリン製剤の取扱いについての教育	○「救急訓練指針」に基づく訓練の実施 ・エピペン投与対応訓練の実施 ○救急巡回指導の実施 ・管轄区域を10方面に分け、管轄下にある特別区及び受託市町村に設置されている消防署に対して巡回指導を実施 (全10方面 年2回実施) ○エピペン実証事業（厚労科研）への参加 ・東京消防庁は救急機動部隊5隊計75名が参加 ・アナフィラキシー観察カードを用いて、エピペンを所持していない傷病者への投与を実施（該当4件）	○エピペン投与対応訓練の実施 ○救急巡回指導の実施 ・管轄区域を10方面に分け、管轄下にある特別区及び受託市町村に設置されている消防署に対して巡回指導を実施 (全10方面 年2回実施)
5	医療従事者に対するアレルギー疾患医療に関する最新の知見等の情報提供	○「東京都アレルギー情報navi.」による医療関係者向け情報の提供 (学会等が発表した最新情報や講習会情報の提供等)	○「東京都アレルギー情報navi.」による医療関係者向け情報の提供 (学会等が発表した最新情報や講習会情報の提供等)

施策の柱Ⅱ 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策7 医療提供体制の整備 【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
1	幅広い診療領域に対応可能な拠点病院・専門病院の指定、専門的なアレルギー疾患医療を提供する医療機関のネットワークを強化	○ アレルギー疾患医療拠点病院等連絡会の開催（ハイブリッド） 年1回実施 令和7年11月6日（水）ハイブリッド開催	○ アレルギー疾患医療拠点病院等連絡会の開催 年1回実施予定
2	拠点病院・専門病院と地域の医療機関が円滑に連携できる体制の構築	○ 医療連携事業の実施 ・ アレルギー疾患医療連携ワーキンググループの開催 第1回：令和7年7月8日 第2回：令和8年2月17日 ・ 連携医療機関の登録：282施設 東京都アレルギー情報navi.の「東京都アレルギー疾患連携医療機関の検索」ページにて、公表の同意が得られた連携医療機関の情報を掲載。（R8.3末時点 公表数：86施設） ・ 医療連携研修 ①第1回：令和7年7月26日 慶應義塾大学病院 受講者37人 ②第2回：令和7年10月16日 国立成育医療研究センター 受講者135人 ③第3回：令和7年10月16日 都立小児総合医療センター 受講者35人 ④第4回：令和8年1月22日 昭和医科大学病院 受講者86人 ・ アレルギー手帳の運用（Web版、紙版） 拠点・専門病院及び連携医療機関に、紙手帳・Web版チラシを配布 配布実績：5,200部	○ 医療連携事業の実施 ・ アレルギー疾患医療連携ワーキンググループ 第1回：令和8年6月8日 第2回：令和9年2月頃 予定 ・ 連携医療機関の登録及び公開の検討 ・ 医療連携研修（4拠点病院にて1回ずつ） 実施機関及び日程（予定） ①慶應義塾大学病院 9月12日 ②東京都立小児総合医療センター 10月7日 ③国立成育医療研究センター 10月29日 ④昭和医科大学病院 1～2月頃 ・ アレルギー手帳の運用（Web版、紙版）

東京都アレルギー疾患医療拠点病院・専門病院

※指定日：令和6年2月27日

- 【主な要件】※小児拠点病院については、小児科のみ適合で可
- ・内科及び小児科において、基準を満たす検査、治療が全て可能であること
 - ・皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科のいずれかにおいて、基準を満たす検査、治療が全て可能であること
 - ・一般社団法人日本アレルギー学会が認定する指導医(常勤)及び専門医による診療が可能であること

拠点病院（4病院）

医療機関名	区分	所在地
慶應義塾大学病院	一般型 (内科、小児科、皮膚科)	新宿区
昭和医科大学病院	一般型 (内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科)	品川区
国立成育医療研究センター	小児型	世田谷区
東京都立小児総合医療センター	小児型	府中市

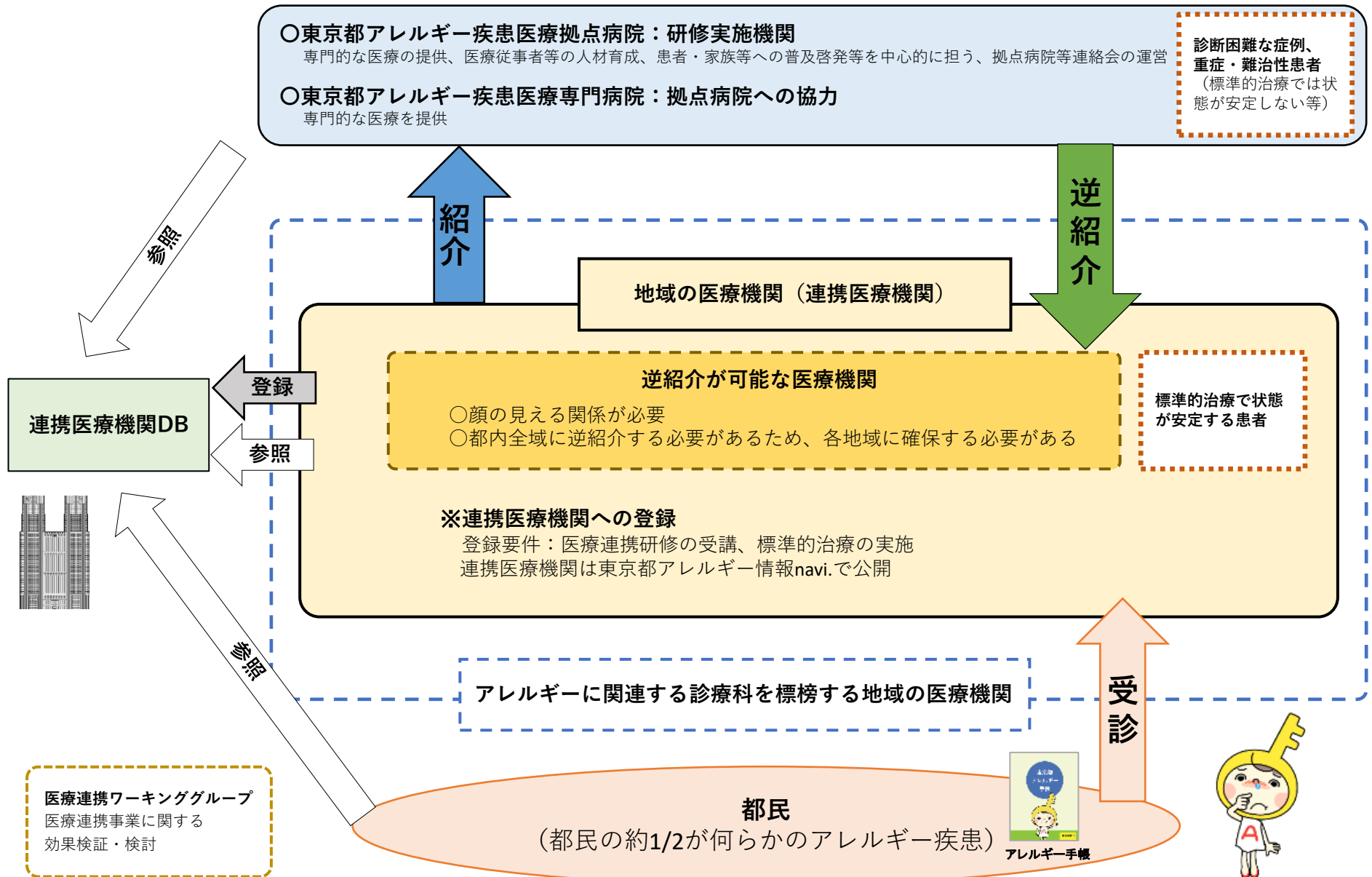
- 【主な要件】
- ・内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科のいずれかにおいて、基準を満たす検査、治療が全て可能であること
 - ・指導医(常勤)、専門医による診療が可能であること

専門病院（15病院）

医療機関名	診療領域	所在地
東京慈恵会医科大学附属病院	内科	港区
東京医科大学病院	小児科、皮膚科	新宿区
東京女子医科大学病院	内科	新宿区
東京科学大学病院	内科、皮膚科	文京区
日本医科大学付属病院	皮膚科、耳鼻咽喉科	文京区
同愛記念病院	小児科	墨田区
日本大学医学部附属板橋病院	内科	板橋区
帝京大学医学部附属病院	内科	板橋区
東海大学医学部付属八王子病院	小児科	八王子市
杏林大学医学部付属病院	小児科	三鷹市
東京都立多摩総合医療センター	内科	府中市
公立昭和病院	小児科	小平市
東京慈恵会医科大学西部医療センター	小児科	狛江市
東京病院	内科	清瀬市
複十字病院	内科	清瀬市

（眼科については、
該当医療機関なし）

アレルギー疾患医療連携事業 全体像



アレルギー疾患医療連携事業 全体像

(1) アレルギー疾患に関する連携医療機関の登録・データベースの運用

- 都内のアレルギー疾患診療を実施している医療機関に対して、連携医療機関への登録を求める。
- 東京都アレルギー情報navi. に新設した「東京都アレルギー疾患連携医療機関の検索」ページにて、公表の同意が得られた連携医療機関の情報を掲載
- 登録要件：
 - ・(2)アレルギー疾患医療連携研修への参加
(過去3年間1回以上受講)
 - ・標準的治療の実施
- 登録方法：研修受講時に登録を周知
アンケートにて公表の同意が得られた医療機関の情報を掲載
- データベース：登録フォームで入力された情報を基にデータベースを作成

(2) アレルギー疾患医療連携研修（拠点病院委託事業）

- 目的：連携医療機関への登録を検討している医療機関に対し、拠点病院等との連携手法を実践的に習得する研修を実施し、連携医療機関と拠点病院等との人的ネットワークを構築
- 方法：対面・オンラインのハイブリッド
拠点病院等への委託による実施
- 規模：各拠点病院が1回/年ずつ実施 計4回/年（規模150名×4回）
- 対象：連携医療機関の登録を検討している医療機関、連携医療機関等
- 内容：連携医療機関登録について、アレルギー手帳の活用について、症例検討等連携手法について、拠点・専門病院の紹介、情報交換等

(3) アレルギー手帳の運用

- 目的：手帳を活用し、患者が自身のアレルギー情報を管理することで、医療連携の促進・一貫した治療の実現を目指す。
- 媒体：紙版とWeb版を運用
- 配布方法：拠点・専門病院、連携医療機関への受診患者のうち、同意を得られた方に手帳の使用を案内
患者、連携医療機関、拠点病院等が、アレルギー手帳を活用
手帳は、都から各医療機関に発送

(4) アレルギー医療連携ワーキンググループの設置

- 令和6年度以降の医療連携事業について効果検証し、今後の運用方法について検討する。
- 委員：有識者 7人程度
(拠点・専門病院医師、診療所の医師、医師会、患者団体等)
- 規模：2回/年
- 方法：WEB開催
- 内容：連携医療機関の届出に関する事
アレルギー疾患医療連携研修に関する事
アレルギー手帳に関する事
その他、アレルギー医療連携事業に関する事

施策の柱Ⅱ 患者の状態に応じた適切な医療やケアを提供する体制の整備

施策8 医療機関に関する情報の提供 【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
1	アレルギー疾患診療を実施する医療機関の所在地や診療時間等の情報提供	○全国統一的な情報提供システム「医療情報ネット（ナビ）」による情報提供 * ホームページによる情報提供 ・ ホームページにより医療機関の検索サービスを提供 ○東京都医療機関案内サービス「ひまわり」による情報提供 * 医療機関案内（電話、ファクシミリ） ・ 医療機関の所在地、電話番号、診療科目、診療日・時間等の情報をコンピュータによる自動応答又は専門相談員等により案内（365日24時間）	○全国統一的な情報提供システム「医療情報ネット（ナビ）」による情報提供 * ホームページによる情報提供 ・ ホームページにより医療機関の検索サービスを提供 ○東京都医療機関案内サービス「ひまわり」による情報提供 * 医療機関案内（電話、ファクシミリ） ・ 医療機関の所在地、電話番号、診療科目、診療日・時間等の情報をコンピュータによる自動応答又は専門相談員等により案内（365日24時間）
2	専門的な医療機関に関する情報提供（「東京都アレルギー情報navi.」）	○「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 ・ アレルギー疾患医療拠点病院等の診療実績等に関する医療関係者向け情報の掲載	○「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 ・ アレルギー疾患医療拠点病院等の診療実績等に関する医療関係者向け情報の掲載

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策 9 多様な相談に対応できる体制の充実 【保健医療局】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
1	患者やその家族の支援に携わる関係者等に対する、相談のノウハウや実技などを内容とした研修等の実施	○「相談実務研修」の開催（web配信）【再掲】 各アレルギー疾患に関する専門医等による講義 ・ 子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修（3回） 規模各300名、Web配信：令和8年1月7日～3月2日 ①「小児ぜん息の基礎知識Q&A（災害対応を含む）」 申込 696名、再生回数 836回 ②「アトピー性皮膚炎の基礎知識と最新治療」 申込 686名、再生回数 781回 ③「食物アレルギー・食物蛋白誘発胃腸炎」 申込 788名、再生回数 1,001回 ・ 成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修（2回） 規模各100名、Web配信：令和8年1月7日～3月2日 ①「成人ぜん息・吸入療法」 申込 58名、再生回数 109回 ②「アレルギー性鼻炎・花粉-食物アレルギー-症候群」 申込 87名、再生回数 135回 ○ 都保健所アレルギー対策事業の実施（計 6 保健所） ・ 講習会、情報提供、普及啓発等： 6 保健所	○「相談実務研修」の開催（web配信）【再掲】 各アレルギー疾患に関する専門医等による講義 ・ 子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修（3回） 規模各300名、Web配信：令和 9 年 1 月～（予定） ①小児アレルギーQ&A（仮） ②食物アレルギー・食物蛋白誘発胃腸炎（仮） ③アトピー性皮膚炎・スキンケア（仮） ・ 成人のアレルギー疾患に関する相談実務研修（2回） 規模各100名、Web配信：令和 9 年 1 月～（予定） ①成人のアレルギー（ぜん息等）（仮） ②金属アレルギー（仮） ○ 都保健所アレルギー対策事業の実施 規模：6保健所（予定）

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策9 多様な相談に対応できる体制の充実 【保健医療局】

	取組概要	令和7年度取組状況	令和8年度取組（予定を含む）
2	保健所等における、アレルギー疾患の予防や管理、室内環境の改善等に関する相談への対応	○ 保健所等における相談等への対応（各種アレルギー、室内のアレルゲン対策等） ・ 環境分野 花粉症や室内のアレルゲン対策に関する相談 ・ 食品分野 食品に関する相談（関係機関等への助言を含む） ・ 保健分野 保健対策に関する相談（関係機関等への助言を含む） ・ 栄養分野 専門栄養相談（関係機関等への助言を含む） ○ 普及啓発の実施 ・ 保健所ホームページや広報誌へのアレルギー関連情報の掲載 ・ 都民や事業者、保育施設等向けの各種講習会・講演会の機会を活用した普及啓発の実施（アレルギー教室、アレルギー講演会、栄養管理講習会、食品衛生実務講習会等）	○ 保健所等における相談等への対応（各種アレルギー、室内のアレルゲン対策等） ・ 環境分野 花粉症や室内のアレルゲン対策に関する相談 ・ 食品分野 食品に関する相談（関係機関等への助言を含む） ・ 保健分野 保健対策に関する相談（関係機関等への助言を含む） ・ 栄養分野 専門栄養相談（関係機関等への助言を含む） ○ 普及啓発の実施 ・ 保健所ホームページや広報誌へのアレルギー関連情報の掲載 ・ 都民や事業者、保育施設等向けの各種講習会・講演会の機会を活用した普及啓発の実施（アレルギー教室、アレルギー講演会、栄養管理講習会、食品衛生実務講習会等）
3	保健所や区市町村の保健師・栄養士等の職員等に対する技術的助言	○ 研修資材や普及啓発資料等を用いた技術的助言の実施	○ 研修資材や普及啓発資料等を用いた技術的助言の実施
4	区市町村が実施するアレルギー相談事業への支援	○ 保健医療政策区市町村包括補助事業による区市町村への支援 ・ 患者や家族向けの個別相談の実施 ・ 実施区市町村 5区市	○ 保健医療政策区市町村包括補助事業による区市町村への支援を継続実施
5	国が実施しているアレルギー相談事業や患者家族会とも連携した、多様な相談への対応	○ 相談対応に資する情報の提供 ・ 「東京都アレルギー情報navi.」により、関連団体の相談窓口を紹介 ・ 患者・家族の多様な相談に対応するため、国のアレルギー相談事業へのリンクを設定 ○ 研修・講習における連携	○ 相談対応に資する情報の提供 ・ 「東京都アレルギー情報navi.」により、関連団体の相談窓口を紹介 ・ 患者・家族の多様な相談に対応するため、国のアレルギー相談事業へのリンクを設定 ○ 研修・講習における連携

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策 10 社会福祉施設や学校等職員の緊急時対応力の向上 【保健医療局、教育庁、東京消防庁】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
1	社会福祉施設や学校等の職員に対する、ぜん息発作やアナフィラキシー症状が起きた時などの緊急時対応のための研修の実施	○「ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修」の開催 専門医等による講義、緊急時対応の実技演習 (規模各500名、2回、会場開催) ① 学童施設対象 (令和7年12月12日) 申込131名、受講者数 121名 ② 保育施設対象 (令和7年11月28日) 申込334名、受講者数 288名 ○ 施設内研修を促進するための研修用資材の貸出 ○「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 及び教材の掲載 「食物アレルギー緊急時対応マニュアル」 「食物アレルギー緊急時対応ガイドンス」 「子供を預かる施設における食物アレルギー日常生活 ・緊急時対応ガイドブック」 等	○「ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修」の開催 専門医等による講義、緊急時対応の実技演習 (規模各500名、2回、会場開催) ① 学童施設対象 ② 保育施設対象 内容 「アナフィラキシーの基礎知識と緊急時の対応」 (アドレナリン点鼻薬についてを含む) ○ 施設内研修を促進するための研修用資材の貸出 ○「東京都アレルギー情報navi.」による情報提供 及び教材の掲載 「食物アレルギー緊急時対応マニュアル」 「食物アレルギー緊急時対応ガイドンス」 「子供を預かる施設における食物アレルギー日常生活 ・緊急時対応ガイドブック」 等
2	デジタル技術を活用したアレルギー緊急時対応案内 【再掲】	○「東京都アレルギー情報navi.」に、音声動画等を活用した「患者・家族向け緊急時対応ガイドンス」の周知【再掲】	○「東京都アレルギー情報navi.」に、音声動画等を活用した「患者・家族向け緊急時対応ガイドンス」の周知【再掲】

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策 10 社会福祉施設や学校等職員の緊急時対応力の向上 【保健医療局、教育庁、東京消防庁】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
3	学校の教職員に対する、アレルギー対応に関する知識の習得のための研修の実施	○ 新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭及び新規採用幼稚園教諭を対象とした研修の実施（動画配信含む） (養護教諭103人、栄養教諭10人、幼稚園教諭62人)(各1回) ○ 養護・担任教諭・管理職を対象とした研修の実施 (動画配信 受講者4,646人) ○ 学校栄養職員等を対象とした研修の実施（動画配信及び集合型 受講者834人)	○ 新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭及び新規採用幼稚園教諭を対象とした研修の実施（動画配信含む） (養護教諭118人、栄養教諭10人、幼稚園教諭50人)(各1回) ○ 養護・担任教諭・管理職を対象とした研修の実施 (動画配信) ○ 学校栄養職員等を対象とした研修の実施（動画配信及び集合型)
4	心肺蘇生法及び A E D の使用方法についての、応急救護訓練及び救命講習等の実施	○ 都民等を対象とした救命講習の実施（実施中） ○ 以下の取組を実施 ・ 都民等を対象とした救命講習修了者の育成継続 ・ 講習の受講促進のための取組 ① 広報の充実 ② 都民ニーズと感染症に配慮した講習を推進 ③ 応急手当奨励制度の応急手当普及員等による救命講習の自主開催を推進	○ 都民等を対象とした救命講習の実施（実施中） ○ 以下の取組を実施 ・ 都民等を対象とした救命講習修了者の育成継続 ・ 講習の受講促進のための取組 ① 広報の充実 ② 都民ニーズと感染症に配慮した講習を推進 ③ 応急手当奨励制度の応急手当普及員等による救命講習の自主開催を推進

施策 1 1 事故防止・緊急時対応のための組織的取組の促進

【保健医療局、福祉局、教育庁、生活文化局】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
1	「学校給食における食物アレルギー対応指針」（文部科学省）等に基づいた、各学校における事故予防と緊急対応に関する体制づくりの推進	○ 新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭を対象とした研修の実施（動画配信含む）（養護教諭103人、栄養教諭10人）（各1回） ○ 「学校における食物アレルギー対応ヒヤリハット・ヒント事例集」他、アレルギー疾患対応の資料の電子データによる配布（全公立学校） ○ アレルギー疾患関連の講演会等の周知	○ 新規採用養護教諭、新規採用栄養教諭を対象とした研修の実施（動画配信含む）（養護教諭118人、栄養教諭10人）（各1回） ○ 「学校における食物アレルギー対応ヒヤリハット・ヒント事例集」他、アレルギー疾患対応の資料の電子データによる配布（全公立学校） ○ アレルギー疾患関連の講演会等の周知
2	社会福祉施設や学校等における緊急時の組織的な対応のための体制整備への支援	○ 「アレルギー対応体制強化研修」の開催 専門医等による講義及び情報交換等 ・ 行政職員向け（規模各30名、2回）Web開催 ①母子保健事業・給食施策に関わる職員（令和7年11月8日） 「食物アレルギーの食事管理・離乳食の進め方」 申込 74名、受講者数 64名 ②母子保健主管・保育主管課職員（令和7年11月21日） 「アレルギーを持つ子どもとその家族を支えるための最新知識と実践ガイド」 申込 76名、受講者数 67名 ・ 社会福祉施設管理者向け（規模300名、1回）Web開催 令和7年11月14日 「食物アレルギーの基礎知識と保育所における対応について」 申込 409名、受講者数 329名 ○ 「子供を預かる施設における食物アレルギー日常生活・緊急時対応ガイドブック」の配布【再掲】 研修等で配布 ○ アレルギー疾患の理解や緊急時対応等に関する資料の提供により、地域で実施する研修会や連絡会の実施を支援	○ 「アレルギー対応体制強化研修」の開催 専門医等による講義及び情報交換等 ・ 行政職員向け（規模各30名、2回）Web開催 ①母子保健事業・給食施策に関わる職員 ②母子保健・保育主管課・学童主管課職員等 ・ 社会福祉施設管理者向け（規模300名、1回）web開催 「保育施設等におけるアレルギー対応（仮）」 ○ 「子供を預かる施設における食物アレルギー日常生活・緊急時対応ガイドブック」の配布【再掲】 研修等で配布 ○ アレルギー疾患の理解や緊急時対応等に関する資料の提供により、地域で実施する研修会や連絡会の実施を支援

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策 1 1 事故防止・緊急時対応のための組織的取組の促進

【保健医療局、福祉局、教育庁、生活文化局】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
3	社会福祉施設や学校等と医療機関などとの連携体制を構築するために、区市町村が行う取組等への支援	○ 東京都保育サービス推進事業 ・ 特別保育事業等推進加算（アレルギー児対応）※ 1,315施設 対象：認可保育所（社会福祉法人等） 実施主体：東京都 ○ 保育サービス推進事業 ・ 特別保育事業等推進加算（アレルギー児対応）※ 2,486施設 対象：認可保育所（社会福祉法人等以外）、 認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、 居宅訪問型保育事業 実施主体：区市町村 ○ 保育力強化事業 ・ 特別保育事業等推進加算（アレルギー児対応）※ 524施設 対 象：認証保育所、家庭的保育事業（都制 度）、定期利用保育事業、一時預かり事業 （緊急一時預かり）、多様な他者との関わり の機会の創出事業 実施主体：区市町村	○ 東京都保育サービス推進事業 ・ 特別保育事業等推進加算（アレルギー児対応）※ 1,319施設（予定） 対象：認可保育所（社会福祉法人等） 実施主体：東京都 ○ 保育サービス推進事業 ・ 特別保育事業等推進加算（アレルギー児対応）※ 2,301施設（予定） 対象：認可保育所（社会福祉法人等以外）、 認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、 居宅訪問型保育事業 実施主体：区市町村 ○ 保育力強化事業 ・ 特別保育事業等推進加算（アレルギー児対応）※ 538施設（予定） 対 象：認証保育所、家庭的保育事業（都制 度）、定期利用保育事業、一時預かり事業 （緊急一時預かり）、多様な他者との関わり の機会の創出事業 実施主体：区市町村

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策 1 1 事故防止・緊急時対応のための組織的取組の促進

【保健医療局、福祉局、教育庁、生活文化局】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
3	社会福祉施設や学校等と医療機関などとの連携体制を構築するために、区市町村が行う取組等への支援	○ アレルギー疾患の理解や緊急時対応等に関する資料の提供により、地域で実施する研修会や連絡会の実施を支援 ○ 保健医療政策区市町村包括補助事業※による 区市町村への支援 ・ アレルギー疾患に関する普及啓発の充実等 ・ 実施区市町村 5区市	○ アレルギー疾患の理解や緊急時対応等に関する資料の提供により、地域で実施する研修会や連絡会の実施を支援 ○ 保健医療政策区市町村包括補助事業※による 区市町村へのアレルギー疾患に関する普及啓発の充実等支援を継続実施

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策 1 2 災害時に備えた体制整備

【保健医療局、福祉局、総務局】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
1	都民や関係機関職員に対する、平常時からの災害への備えや災害発生時における対応についての普及啓発	○「ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修」会場に災害対策に関するブースを設置、災害対策パンフレットの配布及び関連グッズの展示、情報提供 ○「アレルギー対応体制強化研修（施設管理者）」で災害対策の普及啓発等 ○「子供のアレルギー疾患に関する相談実務研修」 【再掲】 規模各300名、Web配信：令和8年 1 月7日～3月2日 内容：小児ぜん息の基礎知識Q&A（災害対応を含む） 申込 696名、再生回数 836回 ○「子供を預かる施設における食物アレルギー日常生活・緊急時対応ガイドブック」による普及啓発 【再掲】 ○「東京都アレルギー情報navi.」による災害対策に関する情報提供	○「ぜん息・食物アレルギー緊急時対応研修」会場に災害対策に関するブースを設置、災害対策パンフレットの配布及び関連グッズの展示、情報提供 ○「アレルギー対応体制強化研修（施設管理者）」で災害対策の普及啓発等 ○「アレルギー対応体制強化研修（行政職員）」で災害対策の普及啓発等 ○「子供を預かる施設における食物アレルギー日常生活・緊急時対応ガイドブック」による普及啓発 【再掲】 ○「東京都アレルギー情報navi.」による災害対策に関する情報提供
2	避難所運営に関わる方に対する、避難所におけるアレルギー対応に関する準備等への支援	令和 8 年 3 月に「東京都避難者生活支援指針」を策定し、各区市町村が避難所を円滑に運営できるよう支援している。	区市町村に周知した指針の内容をもとに、各区市町村が避難所を円滑に運営できるよう支援する。

施策の柱Ⅲ 生活の質の維持・向上を支援する環境づくり

施策１２ 災害時に備えた体制整備 【保健医療局、福祉局、総務局】

	取組概要	令和７年度取組状況	令和８年度取組（予定を含む）
3	アレルギー用調製粉乳やアレルギーに配慮した食料の備蓄	アレルギー児用調製粉乳備蓄委託 ・災害発生後の最初の３日分は区市町村での備蓄を基本とするが、以後４日分を都がランニングストック方式で備蓄し、アレルギー疾患を持つ方の避難生活を支援する	アレルギー児用調製粉乳備蓄委託 ・災害発生後の最初の３日分は区市町村での備蓄を基本とするが、以後４日分を都がランニングストック方式で備蓄し、アレルギー疾患を持つ方の避難生活を支援する

参考

【保健医療政策区市町村包括補助事業について】

保健医療政策区市町村包括補助事業は、「保健医療政策※1」「子供家庭支援※2」「地域福祉推進」「高齢社会対策」「障害者施策推進」の5つの事業分野から構成されている。また、各分野の基本的な枠組みは「先駆的事業」「選択事業」「一般事業」の3種別となっている。

※1 【保健医療政策区市町村包括補助事業】

身近な地域医療・保健の実施主体である区市町村が、地域の実情等を踏まえたきめ細かい医療・保健サービスを展開するため、主体的に実施する保健医療分野にわたる事業に対し支援を行い、医療保健サービスの向上を図ることを目的としている。

アレルギー疾患対策として、区市町村が相談事業や普及啓発活動の充実を図る場合や、患者の生活をサポートする地域の関係者の円滑な連携を図る場合に、都が補助を行う。

※2 【子供家庭支援区市町村包括補助事業】

地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する子供家庭分野における基盤の整備及びサービスの充実に資する事業を支援することにより、福祉保健施策総体の向上を図ることを目的とする。

取組 1 施策展開の基礎となる調査等の実施

【保健医療局】

	取組概要	令和 7 年度取組状況	令和 8 年度取組（予定を含む）
	施策を効果的に推進するための乳幼児に関するアレルギー調査など、統計データの集積・分析等	○「アレルギー疾患に関する 3 歳児調査」（R6年度）（5 年毎） ○「アレルギー疾患に関する施設調査（保育施設、学童保育）」（R6年度）（5 年毎） 報告書の作成・公表 ○「東京都アレルギー疾患医療実態調査」の実施（5 年毎） 目的：診療所や一般病院における、診療状況、連携状況等、アレルギー医療の実態を把握・分析することで、現状を踏まえた施策の検討に活かす。 対象：アレルギーに関連する診療科を標榜する医療機関11,766施設* *内科、小児科、皮膚科、眼科、耳鼻咽喉科、アレルギー科等を標榜する診療所(11,200施設)、一般病院(566施設) 方法：郵送もしくはWEB調査 時期：令和 7 年11月28日から12月26日まで 内容：診療状況・治療内容、他機関への患者の紹介・逆紹介の実施状況、東京都の取り組みについて（研修や東京都アレルギー情報navi.の認知度・改善点）等 結果： 【病院】 配布数566、回答数177（回収率31.2%） 【診療所】 配布数11,200 回答数3,011（回収率26.8%）	○「東京都アレルギー疾患医療実態調査」（5 年毎） ・調査結果データの分析・検討 ・調査結果報告書の作成 ・次期アレルギー疾患対策推進計画や施策に反映 ・東京都アレルギー情報navi.へ掲載等 ○東京都花粉症実態調査の実施（10年毎） 目的：最新の花粉症推定有病率や花粉症患者の予防・治療等の状況を調査し、今後の花粉症予防・治療対策の基礎資料とする。 対象：あきる野市、調布市、大田区のそれぞれ一部の地区の住民（無作為抽出） 方法：アンケート調査及び花粉症診察・相談会 時期：アンケート・・・令和8年11月～12月 診察・相談会・・・令和9年2月～3月 内容：【アンケート調査】アレルギー性鼻炎症状の有無、医療機関の受診の有無、花粉-食物アレルギーの症状・診断の有無 等 【花粉症検診】鼻鏡検査及び問診、花粉等の抗体検査

各部会の開催状況について

部会名	令和7年度	令和8年度（予定含む）
アレルギー疾患 対策検討部会	第1回： 6月27日 第2回： 9月10日 第3回：12月17日 第4回： 3月 4日 【内容】 ・アレルギー疾患対策事業について ・令和6年度実施調査について ・東京都アレルギー情報navi. の監修について 「食物アレルギー」	第1回： 6月22日 第2回： 9月 4日（予定） 第3回：12月（予定） 第4回： 2月（予定） 【内容】 ・アレルギー疾患対策事業について
アレルギー疾患 医療拠点病院等 検討部会	年1回：11月5日 【内容】 ・令和6年度拠点・専門病院診療等実績について ・アレルギー疾患医療拠点病院等連絡会について	年1回実施：10月以降（予定） 【内容】 ・令和7年度拠点・専門病院診療等実績について
アレルギー疾患 医療拠点病院等 連絡会	年1回： 11月6日 【内容】 ・医療連携に関する拠点・専門病院間の情報共有について ・都からの事業説明	年1回実施：10月以降（予定） 【内容】 ・医療連携に関する拠点・専門病院間の情報共有について ・都からの事業説明